

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県女性財団			設立年月日	平成8年4月1日		
所在地	春日市原町3丁目1番地の7						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	200,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	女性問題に関する県民の自主的で創造的な活動を支援し、相互の連携を図ることにより、男女の自立と対等な社会参画の推進に寄与することを目的とし、国及び県の男女共同参画に関する法律、条例、計画に規定される理念や施策の実現、推進に資する事業を行う。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
情報・調査事業	ライブラリー(図書資料室)の図書の購入、地域における男女共同参画等の情報の収集、情報誌「あすばるーん」等の作成発行、ホームページによる情報提供、女性ロールモデルの発掘・紹介、女性の社会参画のための調査・研究						
相談支援事業	電話、面接による総合的な相談の実施、法律やDV等に関する専門的な相談の実施、県内の女性関連の相談業務に関わる機関・相談員を対象とする連携会議、研修等の運営						
人材育成事業	男女共同参画社会づくりに先導的に取り組む人材養成講座、指導的地位で実践的に活躍する女性の人材育成講座、男性管理職のための女性活躍推進セミナー等を実施						
社会参画環境整備事業	県民活動の促進・交流を図るため県民参加型の「あすばる男女共同参画フォーラム」の実施、福岡国際女性シンポジウムの実施、女性による元気な地域づくり応援講座事業の実施						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
来館者数	人	144,087	143,047	131,417	124,091	127,541	
図書蔵書数	冊	36,354	36,542	36,742	36,948	35,876	
研修養成講座参加者数	人	4,841	6,799	4,800	3,678	4,194	
あすばる男女共同参画フォーラム参加者	人	6,708	5,844	2,289	3,247	5,105	
DV相談受理件数	件	481	472	339	590	407	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事 木下 幸子		区分	-			非常勤
常勤役員名	常務理事 松田 美幸		区分	-			常勤 センター長兼務
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		1名	1名	1名	1名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	5名	5名	5名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	10名	10名	10名	16名	16名	16名
	合計	14名	14名	14名	21名	21名	21名
増減の主な理由							
H27年4月、総務課設置及びあすばる相談室の体制充実による人員増(総務課設置により県派遣職員1名増、嘱託2名増。相談室には嘱託4名増)。 H27年8月、非常勤役員だった理事長を常勤化 (参考)H29年5月26日をもって、代表者が常勤(県OB)から非常勤(民間)に交代							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
	県派遣	4名	3名	3名	4名	4名	4名
	県OB	-	1名	1名	1名	2名	2名
財政支出		H24	H25	H26	H27	H28	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	73,129千円	78,986千円	83,186千円	95,493千円	99,724千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24～H28)							
女性の社会進出を促進するため、人材育成やロールモデルの発掘・紹介に努め、ホームページの充実等により情報発信を強化する。 また、他機関との連携強化に一層努めるとともに、研修等への積極的な参加により、職員の資質向上を図る。 なお、公益財団法人移行に伴い、公益性の維持に努めるとともに、公認会計士の関与等により会計の透明化を図る。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	216,507	212,584	216,255	226,235	217,589	
うち金銭債権	千円	-	-	3,640	177	409	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	11,731	8,056	11,019	18,574	10,414	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	204,776	204,528	205,236	207,660	207,175	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	78,396	84,117	92,074	105,773	110,425	
うち県財政支出額 B	千円	73,129	78,986	83,186	95,493	99,724	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	73,129	78,986	83,186	95,493	99,724	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産利息収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入	受託料収益	受託料収益	
	千円	4,692	4,692	4,692	5,255	5,539	
経常費用 C	千円	78,656	84,358	91,235	103,349	110,910	
うち人件費総額 D	千円	48,621	52,367	54,611	65,262	74,146	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 261	△ 241	840	2,424	△ 486	
経常外損益 G	千円	△ 59	△ 7	△ 131	-	-	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	△ 320	△ 248	708	2,424	△ 486	
当期指定正味財産増減額 J	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	73,129	78,986	83,186	95,493	99,724	
【財務指標】							
正味財産比率	%	94.6%	96.2%	94.9%	91.8%	95.2%	
県財政支出率 (=B/A)	%	93.3%	93.9%	90.3%	90.3%	90.3%	
人件費率 (=D/A)	%	62.0%	62.3%	59.3%	61.7%	67.1%	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	7.4%	7.9%	6.4%	9.3%	9.6%	
【団体毎の経営評価指標】							
来館者数	人	144,087	143,047	131,417	124,091	127,541	
研修養成講座等参加者数	人	4,841	6,799	4,800	3,678	4,194	
経常費用計	千円	78,656	84,358	91,235	103,349	110,910	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	63歳	常勤役員平均年収	6,935千円	常勤職員平均年齢	53.6歳	常勤職員平均年収	7,546千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>経常収益のうち受託料収益は、管理部門統合による人権啓発情報センターからの人件費及び事務費である。 正味財産比率が増加した主な要因は、未払金の支払により資産合計額が減ったことによるもの。</p>							

6. 団体(経営責任者)の自己点検評価

当財団では、事務の効率化や事業効果の向上に努めつつ、下記のような事業を通じて、男女共同参画センターの参加交流機能、人材育成機能、研修養成機能、相談支援機能の充実に取り組んだ。

・情報提供については、企画展示により関連情報や収集図書を紹介したほか、情報誌の内容を刷新するとともに配架場所を増やした。また、ホームページに加え、メールマガジンやSNSも活用し、各種セミナーや事業の告知、新刊図書や情報誌などの発信を行った。さらに、市町村や地域団体などの活動推進主体向けの情報提供を強化するため、H28年度末に新たなウェブサイト「あすばるプラス」を開設し、ホームページ機能を強化した。県内の各分野で活躍する「女性ロールモデル」についても、ホームページ等を通じて紹介した。

・相談支援では、総合相談や専門相談を通じて、女性が抱える心と身体、家庭、就業等広範多岐にわたる相談に対応し、相談者自身が問題解決に向けて自己決定していけるよう支援した。また、H27年度に隣接移転した県女性相談所と連携し、配偶者や交際相手からの暴力に悩む女性の相談に応えるほか、女性相談所と県男女共同参画センター双方で個別に行ってきた市町村女性センター等の相談員向け研修会を、H28年度から統合して開催するなどにより、関係機関の連携強化に努めた。

・人材育成では、行政職員を対象にしたセミナー(H28年度:323人)や、指導的地位で活躍する女性を育成するための「ふくおか女性いきいき塾」(H28年度:塾生30人、全10回)、企業における女性活躍の具体的な取組を促すための「男性管理職のための女性活躍推進セミナー」等を実施した。(H28年度:参加者延べ151人)

・社会参画整備事業としては、「あすばる男女共同参画フォーラム2016及び20周年記念シンポジウム」(H28年度:参加者5,105人)を2日間にわたり開催し、男女共同参画社会づくりに向けた更なる県民活動の促進・交流及び県民の啓発を図った。また、「女性による元気な地域づくり応援事業」として、地域の男女共同参画団体と市町村が協働し、地域の女性を対象に地域活動の実践力を高める連続講座を県内5地域において企画実施した。(参加延人数941人)

なお、平成28年は当財団及び当財団が事業運営している福岡県男女共同参画センター「あすばる」が20周年を迎え、今後の男女共同参画の取組の推進を図るための中長期ビジョン「あすばる2020」を策定した。「あすばる2020」では、より多くの県民に男女共同参画の情報を届けるためには、活動の各推進主体(市町村や教育機関、地域の活動団体や企業)に働きかけることが効果的だとして、男女共同参画を推進する組織や団体同士をつなげ、その活動をささえ、盛り上げていくことがこれからの「あすばる」の役割とした。

7. 外部専門家の意見

・民間企業、関係団体及び大学等と連携した様々な取組を実施しており、研修養成講座参加者数、センター入館者数及び事業参加者数は前年度から増加している。

・相談受理件数は、平成27年度から相談日や時間枠を拡大した影響等により大幅に件数が増加した前年度から更に増加している。

・センターでは開所後20年を経過したこと等を踏まえ、今後の中長期ビジョンを策定している。今後も、この中長期ビジョン及び県が策定した男女共同参画計画等に基づき、環境やニーズの変化等を踏まえ、民間企業、関係団体、大学等との連携を図りながら、実施する事業及びその実施方法を引き続き検討し、実施することが求められる。さらに、実施に当たっては、団体としても人材の確保及び育成を進めることが望まれる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

・ライブラリーにおける企画展示や配架場所の増加、ホームページ機能の強化など、情報の提供・発信を通じた広報啓発の強化を行っている。

・企業の男性管理職を対象に女性活躍のための具体的取組を促すセミナーのほか、市町村と地域団体が協働して女性の地域活動の実践力を高める連続講座を開催するなど、働く場や地域などへの働きかけを進めている。

・他機関との連携事業が31件、うち県内各男女センターとの連携数が15件と、いずれも過去5年間で最多であり、連携強化による事業展開が行われている。

・中期経営目標における改善目標については、概ね達成しており、引き続き、第4次福岡県男女共同参画計画、福岡県総合計画など、県の施策の方向性に沿った具体的な事業展開を進められたい。

・なお、自主財源の確保について引き続き検討を行うとともに、事業の実施においては、他機関等との共同実施などを積極的に図られたい。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況	
				H23	H24	H25	H26	H27	H28			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①県民ニーズに応える事業展開を図り、事業参加者数等の拡大を図る	センター入館者数及び事業参加者数	人		148,000					150,000	B	・センター入館者数及び事業参加者数の減少は、主に施設利用者(貸館)の減少によるもの。目標数には及ばなかったが、H28年度にはクローバープラザ内の福祉、人権、男女の各図書室合同で実施したスタンプラリーや、読み聞かせ会などイベントを積極的に行った結果、前年度と比較して増加している。 ・あすばるフォーラム参加者数は、H26年度に開催期間の短縮等に伴い大幅減となったが、H27年度からは財団独自の取組として開催期間の延長やイベント内容の充実をはかったことで、目標数には及ばなかったものの集客数は回復に転じている。 ・相談件数は、H27年度から「あすばる女性相談ホットライン」を開設し、電話相談の相談日・時間枠を拡大し、相談者の利便性向上を図ったことにより、増加傾向にある。
		ホームページアクセス数	件		100,000					105,000	A	
		あすばる男女共同参画フォーラム参加者数	人		6,700					7,000	B	
		相談件数(総計)	件		3,000					3,200	A	
	②他機関等との連携強化により、より幅広い事業展開及び高い専門性を図る	他機関との連携事業数	件		20					25	A	
			15	26	30	26	29	31				
		(うち市町村男女共同参画センターとの連携事業数)	件		10					15	A	
	③ロールモデルの発掘・紹介等により、女性の社会進出を促進する	ロールモデル取材・紹介	人		170					300	A	
			118	179	258	315	330	330				
	財務会計 (経済性 効率性)	①資産運用益の確保等により安定した財政基盤を確保する	正味財産比率	%		96.5					96.5	
96.5				94.6	96.2	94.9	91.8	95.2				
②コスト削減を図るとともに、自主財源の増加を図り、県委託料の削減を図る		県財政支出率	%		92.5					92.0	A	
			92.8	93.3	93.9	90.3	90.3	90.3				
		人件費率	%		70.0					69.0	A	
講座資料代等徴収		千円		350						500	A	
	336	372	342	233	57							
③財務情報を明確化するため新公益法人会計基準(平成20年改正基準)を導入する	公益法人会計基準(平成20年改正基準)の導入	-		導入					-	A		
		-	導入	継続	継続	継続	継続					
④県の行革大綱に係る基本財産の見直し	基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円		検討					方針決定	A		
		-	検討	-	-	-	-		経路計画の実定			
内部管理 (健全性等)	①自主・自立経営について継続して検討する	県派遣職員数	人		4					4	A	・研修の実施・派遣については、県職員研修所研修の積極的活用のほか、職員の資質向上や業務推進を図るための所内研修も積極的に行った。
			4	4	3	3	4	4				
	②業務に携わる職員の資質向上を図る	研修の実施・派遣	回		15					20	A	
③外部有識者の関与により信頼性・透明性を向上させる	監事への外部有識者の登用	-		実施					-	A		
		-	実施	継続	継続	継続	継続					

達成状況(まとめ)

・16指標中、平成28年度目標を達成しているものは、12指標である。

・事業活動においては、女性の社会進出を促進するため、人材育成やロールモデルの発掘・紹介に努めたり、ホームページの充実等により情報発信を強化するなどして、目標数値も達成し一定の成果をあげてきた。また、他機関との連携強化により幅広い分野での事業展開を行うことができた。

・内部管理においては、県内外で行われる関係機関が実施する研修への積極的な参加により、職員の専門性を高め、資質向上を図ることができた。なお、公益財団法人移行後は、公益性の維持に努めるとともに、会計監事に公認会計士等外部有識者の登用を行い会計の透明化を進めた。

※自己評価について ... A. 達成されている。概ね達成されている。 B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。
C. 目標の達成は難しい。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目		単位	H24	H25	H26	H27	H28
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	78,396	84,117	92,074	105,773	110,425
	うち県財政支出額 B	千円	73,129	78,986	83,186	95,493	99,724
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	73,129	78,986	83,186	95,493	99,724
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産利息収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入	受託料収益	受託料収益
		千円	4,692	4,692	4,692	5,255	5,539
	経常費用 C	千円	78,656	84,358	91,235	103,349	110,910
	うち人件費総額 D	千円	48,621	52,367	54,611	65,262	74,146
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 261	△ 241	840	2,424	△ 486
	経常外損益 G	千円	△ 59	△ 7	△ 131	-	-
	当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	△ 320	△ 248	708	2,424	△ 486
	当期指定正味財産増減額 J	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	73,129	78,986	83,186	95,493	99,724	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	69,488	74,593	87,382	95,826	100,193
	うち県財政支出額 B①	千円	68,913	74,155	83,186	95,493	99,724
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	68,913	74,155	83,186	95,493	99,724
	うち最も多額な項目	項目名	受講料収益	受講料収益	受取国庫助成金	受取民間助成金	雑収益
		千円	372	342	3,640	200	329
	経常費用 C①	千円	69,702	74,788	86,544	95,170	103,067
	うち人件費総額 D①	千円	44,266	47,014	51,635	57,988	68,268
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 214	△ 194	839	656	△ 2,874
	経常外損益 G①	千円	△ 59	△ 7	△ 131	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	47	1,517	2,494
	当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円	△ 274	△ 202	755	2,173	△ 380
当期指定正味財産増減額 J①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円	68,913	74,155	83,186	95,493	99,724	
収益事業等 会計 ②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 J②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	8,908	9,524	4,692	9,948	10,232
	うち県財政支出額 B③	千円	4,216	4,832	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	4,216	4,832	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産利息収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入	受託料収益	受託料収益
		千円	4,692	4,692	4,692	5,255	5,539
	経常費用 C③	千円	8,954	9,570	4,691	8,180	7,843
	うち人件費総額 D③	千円	4,355	5,354	2,976	7,274	5,878
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 46	△ 46	1	1,768	2,389
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	△ 47	△ 1,517	△ 2,494
	当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円	△ 46	△ 46	△ 46	251	△ 106
当期指定正味財産増減額 J③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円	4,216	4,832	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。